

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域

研究開発プロジェクト事後評価報告書

2020（令和2）年3月

研究開発プロジェクト名：妊娠期から虐待・DVを予防する支援システムの確立

研究代表者：藤原 武男（東京医科歯科大学 国際健康推進医学分野 教授）

実施期間：2016（平成28）年10月～2020（令和2）年3月

A. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、児童虐待を未然に防ぐため、妊娠届けを活用した虐待予測・DV（ドメスティック・バイオレンス）予測アルゴリズムの開発、保健師支援アプリ「そだつWA」の開発と効果検証、及び費用便益試算を行った。当初予定としていた取り組みが遂行され、足立区をフィールドとして保健師支援アプリ「そだつWA」の開発が進められ、アプリを地方公共団体に普及していくための課題整理が行われた。アプリを用いた場合の費用便益分析の実施や、個人情報の共有、本人同意・セキュリティの問題等の検討を含め、地方公共団体と協働し研究開発を進め、ハイリスク妊婦の発見と寄り添う支援のひとつのモデルを提示した。以上のことから、一定の成果が得られたと評価する。個人情報保護に関わる取り組みについては領域の個人情報研究会への参加、子どもの個人情報に関する検討事項についての、領域内の他のプロジェクトの研究者と分担執筆・書籍化等、プロジェクトの枠を超えて本研究開発領域の目標達成に向けて貢献があった。

近時、立法府・行政府において児童虐待対策強化が推進されており、DV対策の推進も強化策の一つに含まれている。これまで経験に依存していた保健師の家庭訪問による支援について、保健師支援アプリやアルゴリズムの提供、研修等を通じた現場の支援者のスキルの標準化を目指したことは、社会的に意義があると考えられる。ただし、関係省庁・地方公共団体の理解を醸成するということところまでは及んでおらず、この点は今後期待したい。

B. 項目評価

I. 研究開発プロジェクトの研究開発内容とその成果について

1. 目標の妥当性

妥当であったと評価する。

児童虐待による死亡事例の多くが乳幼児期の子どもであることから、妊婦期からの予防の重要性は増している。妊娠届けという地方公共団体が児童虐待・DVリスク情報を把握できる数少ない機会を活用し、児童虐待やDVを予防するための支援に繋げるという目標は、本領域の目指す方向にも合致していた。

2. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

妥当であったと評価する。

足立区と東京医科歯科大学が協定を締結し、研究者と行政職員が協働しプロジェクトが推進された。現場からのフィードバックを経て、研究開発の効果検証を行い、情報発信も積極的に行う等、社会実装の可能性を高めてきた。また足立区以外の地方公共団体にもヒアリングを行い、地域性を考慮した上で将来的な取り組みの方法等の展望が図られたことは評価できる。また、機微に触れる情報を扱うということから、個人情報保護法制や情報セキュリティの研究者を交え、包括的な視点から研究開発を推進してきたことは、大いに評価できる。

3. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は達成されたと評価する。また、現実の問題の解決に貢献し得る研究開発成果は創出され、これまでになかった新たな学術的知見あるいは方法論等は創出されたと評価する。

保健師支援アプリ「そだつ WA」の開発、妊娠中の DV 予測尺度の開発の他、「そだつ WA」の費用便益の試算も行われ、アプリを地方公共団体に導入するうえで、地方公共団体がアプリを採用する際の参考となりうる知見を得ることができた。アプリについては、保健師の訪問スキルの標準化・情報共有のために必要な項目や情報について、現場のニーズを汲み取りながら、意見交換を行い開発された。その結果、フィールドである足立区においては、5ヶ所の保健センターにて活用されていることは評価できる。

予防的アプローチが出生後の虐待リスクを減らし、その結果として医療費を節減するため、全体として費用対効果があるという結果が予備的に得られた点は評価できる。また、妊娠中の DV 予測尺度の開発については、妊婦本人に直接的に DV の有無を聞かずに予測できる可能性があり、今後はその精度を高めると共に、適切に研究開発を進捗させることで効果的な運用を期待したい。ただし、地方公共団体や国の政策立案のためのエビデンスとするには、コスト試算の観点から一層の工夫が必要であり、効果が統計的に確認出来れば、児童虐待等の予防に重点化した本プロジェクトの手法が全国に展開出来る可能性がある。

4. 研究開発成果の活用・展開の可能性

研究開発成果は、研究開発に参画した機関等において持続的に使われる可能性があり、中長期的に広く社会で活用される期待ができると評価する。

地方公共団体毎に取り扱う妊娠届けのデータが異なることを踏まえた上で、項目等の整理や足立区におけるハイリスク妊婦や DV の減少等の具体的な成果を示すことに加え、地方公共団体とのコミュニケーションを進めることで、持続的な活用につながることを期待される。また調査研究と検証に基づくアプリの試行、その経済的効果の検討を地方公共団体の費用対効果の観点から行っており、行政と連携を強化しながら、アプリや DV 予測アルゴリ

ズムのエビデンスを積み上げ、その効果を具体的に示していくことで、社会実装へと繋がる
ことが期待できる。ただし、足立区での試行を経た研究開発成果を、実際に地方公共団体等
が採用するまでには社会的な環境やその導入に大きなコストがかかること等、未だ多くの
課題が残されている。また、研究開発期間中に十分な成果が得られなかった NPO 等との連
携についても今後の課題となろう。

妊娠中の DV や児童虐待のハイリスク群を高い精度で予測し、またハイリスク群への介
入方法の提示をすることが、本プロジェクトの要の部分であったが、地方公共団体の活動に
実装させていくという点から言えば、基本的人権やプライバシーの観点からの検討も重要
であると思われる。

なお、本プロジェクトの成果を基にした事業が、東京都の「けんこう子育て・とうきょう
事業」に採択され、本プロジェクトの成果である「そだつ WA」をポピュレーションアプロ
ーチに活用していく取り組みが進められている。

II. 研究開発プロジェクトの研究開発領域への貢献

研究開発プロジェクトの運営と活動、および得られた研究開発成果は領域の目標達成に貢
献があると評価する。

本領域では児童虐待に取り組む研究開発プロジェクトが複数推進されているが、疫学的
な予防の観点からの児童虐待防止に向けた取り組みについて、定量的評価まで踏み込んだ
ことは領域全体に貢献するものである。また、本領域が目標とする発見・介入しづらい空間・
関係性における種々の問題の予防・低減に向けては、個人情報をはじめとする機微な情報の
活用が重要である。そのため領域としてプロジェクト横断的に情報交換を進めているが、本
プロジェクトは個人情報に関する外国法の動向調査等を中心に、個人情報の問題を検討し
ていくことに貢献した。今後も妊産婦の虐待・DV 予防のために知見の蓄積・成果の改良を
進め、地方公共団体等へ展開可能とするために定量的なエビデンスを示していくことを期
待する。

C. その他

なし